プレミアパートナー

通貨指定型個人年金保険（24）

参照指数のお知らせ

2026年9月末現在

指数あり

豪ドル建

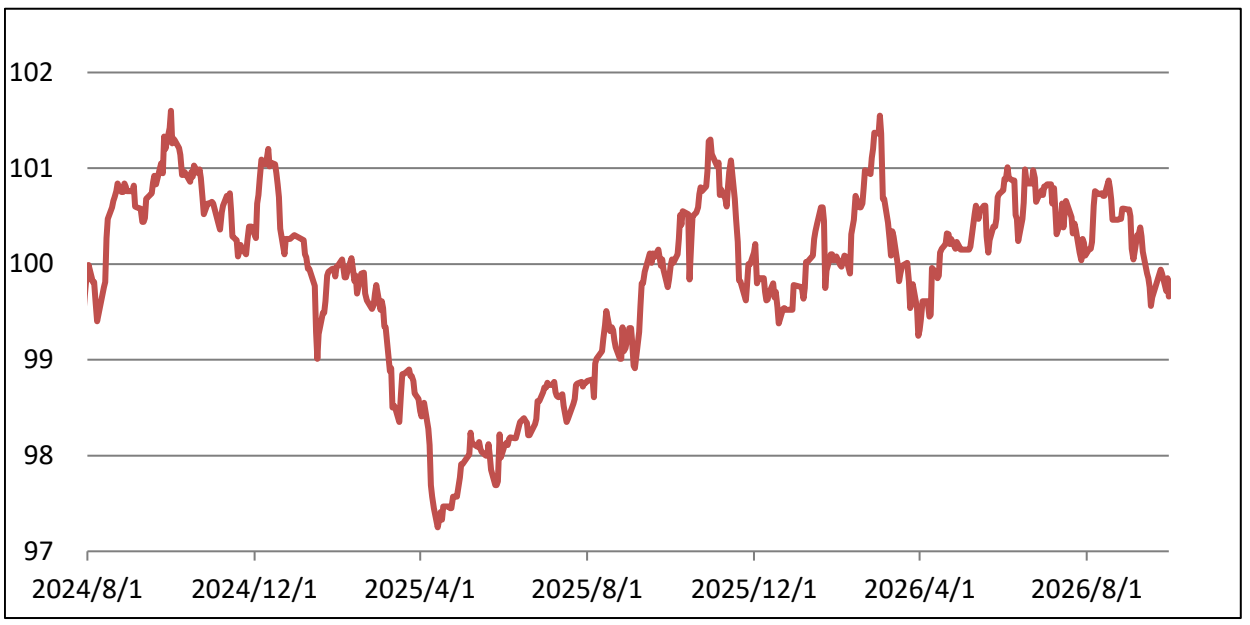
この商品は、第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れすることがあります。

この商品には、年金額を定めるしくみとして「指数あり」「指数なし」があります。
「指数あり」の年金額は、「定額部分の年金」と「上乗せ部分の年金」の合計額となります。
このレポートは「上乗せ部分の年金」の金額を計算するために用いる参照指数の動向について説明するものです。

参照指数の内容

参照指数の名称	指数スポンサー	指数助言会社
世界資産分散投資指数（豪ドル）	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

参照指数の推移



＊ 設定日は2024年8月1日です。

参照指数の騰落率

1ヵ月	−0.90%
3ヵ月	−1.05%
6ヵ月	0.41%
1年	−0.18%
3年	−
設定来	−0.18%
参照指数（ 2026年9月末 ）	99.66

参照指数の投資対象と資産配分比率

対象資産	投資対象	騰落率（1ヵ月）	資産配分比率	
			前月末	当月末
国内株式	日本株式先物	−0.34%	3.38%	4.06%
先進国株式	アメリカ株式先物	−0.85%	10.67%	11.74%
	欧州株式先物	−1.96%	2.24%	2.13%
	イギリス株式先物	−1.22%	0.80%	1.25%
	カナダ株式先物	−3.22%	0.57%	0.00%
	オーストラリア株式先物	−3.61%	0.00%	0.00%
新興国株式	新興国株式先物	−0.87%	2.00%	2.30%
国内債券	日本国債先物	−1.23%	18.42%	23.80%
先進国債券	アメリカ国債先物	−3.57%	4.43%	3.30%
	ドイツ国債先物	−3.11%	3.88%	2.34%
	イギリス国債先物	−3.02%	0.90%	0.62%
	カナダ国債先物	−1.92%	3.47%	2.53%
	オーストラリア国債先物	−2.39%	5.33%	3.38%
短期金融資産（現金）			43.91%	42.55%

＊ 1ヵ月騰落率は各対象資産を豪ドル建てエクセスリターンに換算し、月末営業日の参照指数に対応する値を基に計算したものです。

＊ 上記の運用実績は過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ゴールドマン・サックスから提供を受けたデータをもとに第一フロンティア生命作成

運用概況

以下は、ゴールドマン・サックスから提供を受けた情報を基に作成しています。

＜市場概況＞

9月の株式相場は、前月末比でそれぞれ国内株式相場は▲0.92%、米国株式相場は▲0.78%、欧州株式相場は▲3.34%、英国株式相場は▲2.02%、カナダ株式相場は▲3.39%、豪州株式相場は▲3.33%となり、新興国株式相場は▲1.00%でした。一方債券市場は、日本10年債利回りは0.13%上昇（価格は下落）、米国10年債利回りは0.57%上昇（価格は下落）、欧州10年債利回りは0.31%上昇（価格は下落）、英国10年債利回りは0.36%上昇（価格は下落）、カナダ10年債利回りは0.27%上昇（価格は下落）となり、オーストラリア10年債利回りは0.25%上昇（価格は下落）しました。

＜運用概況＞

参照指数（AUD）は前月末比で▲0.90%下落しました。組入資産のパフォーマンスについては、日本国債、アメリカ国債、ドイツ国債、イギリス国債、カナダ国債、オーストラリア国債、日本株式、アメリカ株式、欧州株式、イギリス株式、カナダ株式、新興国株式はマイナスに影響しました。当月の運用総額（ポジション量）の平均は58.03%となりました。

以下は、指数助言会社であるバーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社から提供を受けた情報を基に作成しています。

【市場環境】

<リスク性資産>

国内株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の悪化等を背景としたインフレ懸念や日銀の追加利上げ観測を受けた国内金利の上昇ならびに円高進行を受け、下落しました。その後、AI・半導体関連株高を背景に上昇しましたが、月間を通し下落し終えました。

米国株式市場は下落しました。月前半は、中東情勢の悪化によってインフレ懸念が強まったことに加え、連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測の高まりを受け、下落しました。その後、中東情勢に対する懸念後退により、原油価格の上昇が一服したことから投資家心理が改善し、月前半の下落幅を縮小させましたが、月間を通し下落し終えました。

<安定資産>

国内債券市場（10年国債）は下落（金利は上昇）しました。月前半は、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の上昇等により国内物価の上振れ懸念が強まったほか、米金利上昇も重なり、下落（金利は上昇）しました。その後も、9月の日銀政策決定会合の記者会見で植田日銀総裁が利上げへの姿勢を引き続き示したことで、下落（金利は上昇）しました。

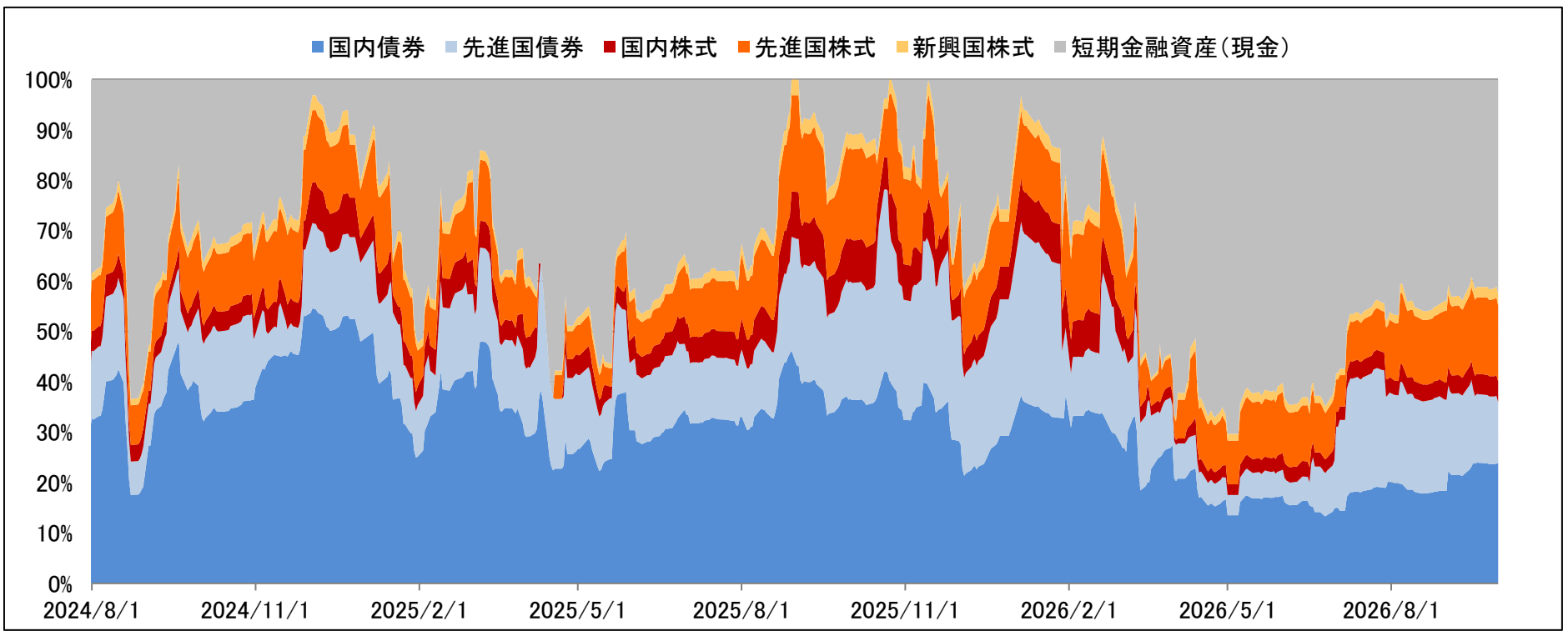
米国債券市場（10年国債）は下落（金利は上昇）しました。月前半は、中東情勢の悪化を背景とした原油価格の上昇等によりインフレ懸念が強まったことに加え、FRBの利上げ観測が高まったことで、下落（金利は上昇）しました。その後も、米景況感指標などを通じて米景気の底堅さが確認され、FRBの追加利上げ観測が意識されるもとで、下落（金利は上昇）しました。

【資産配分状況】

当月は、国内債券、外国債券の配分を引き下げ、国内株式、外国株式の配分を引き上げました。

※上記はボラティリティコントロール前の資産配分に関するコメントであり、実際の指数における資産配分とは異なる場合があります。

資産配分の推移



＊ 上記の運用実績は過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ゴールドマン・サックスから提供を受けたデータをもとに第一フロンティア生命作成

この保険のしくみと特徴

選べる年金の「受取期間」と「しくみ」で、お客さまのニーズにお応えできる年金保険です。

受取期間

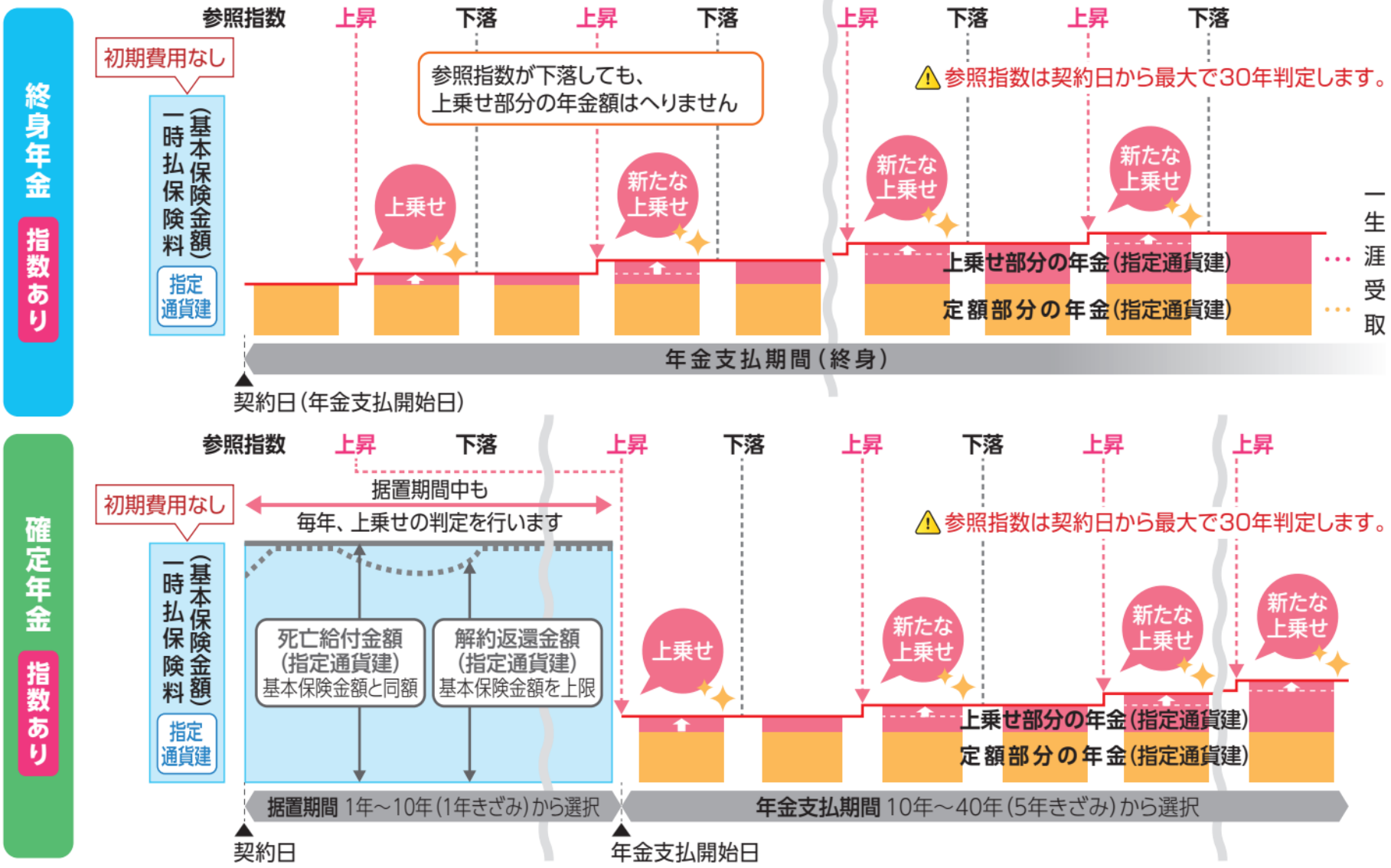
- **終身年金**　ご契約の1ヵ月後から、一生涯にわたって年金を受け取れます。
- **確定年金**　ライフプランにあわせて、年金の受取りを開始する時期と受取期間を選べます。

×

年金のしくみ

- **指数あり**　参照指数の上昇による、年金額の上乗せが期待できます。
- **指数なし**　ご契約時に年金額が指定通貨建で確定します。

しくみ図（イメージ）　＊為替相場の変動などにより、年金などの受取額が変動します。



終身年金 指数なし / **確定年金 指数なし**

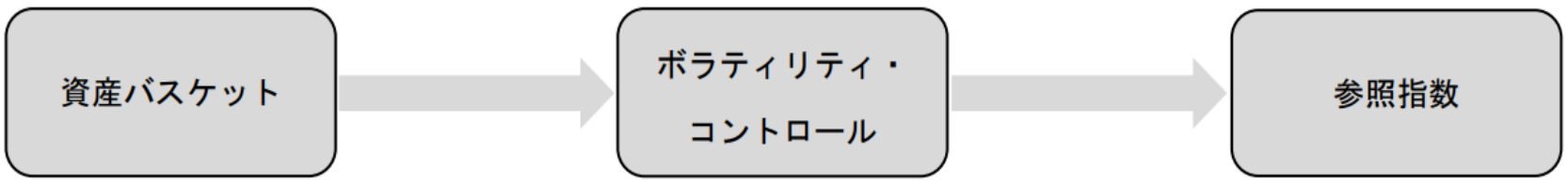
- ご契約時に、“一生涯”または“一定期間”受け取れる年金額が指定通貨建で確定します。
- 年金額は、**指数あり** の「定額部分の年金額」と比べて大きくなります。

＊上記しくみ図はイメージを表したものです。一時払保険料に対する年金額の高さの割合は実際の金額の割合とは異なり、また、将来の年金額などを保証するものではありません。
＊現在の積立利率につきましては、募集代理店または第一フロンティア生命お客さまサービスセンターにお問い合わせください。

＊ 本資料は「指数あり」にのみ関連する情報をご提供しています。

参照指数のしくみ

●参照指数のしくみについては、以下のとおりです。



(1) 資産バスケット

●世界の債券および株式を投資対象資産とします。

資産クラス	対象資産	構成要素
債券	国内債券	日本の国債市場の先物に対するロール戦略指数
	先進国債券	米・独・英・加・豪の国債市場の先物に対するロール戦略指数
株式	国内株式	日本の株式市場の先物に対するロール戦略指数
	先進国株式	米・欧・英・加・豪の株式市場の先物に対するロール戦略指数
	新興国株式	新興国の株式市場の先物に対するロール戦略指数

●指数助言会社は、独自の定量モデルを活用した運用プロセスを通じて各資産への配分比率を決定します。当該運用プロセスは、基本資産配分戦略、戦略的資産配分戦略および機動的資産配分戦略からなる３つの資産配分戦略で構成されます。なお、各資産への配分比率の合計は 100%を上回る場合があります。

●基本資産配分戦略では、各投資対象資産からバランスよく収益を獲得することで、長期的にリスクに対して効率的なリターンを獲得することをめざします。各投資対象資産の値動きが資産配分全体に与える影響が概ね均等になる資産配分をベースとして、事前に定められたリスク水準の範囲内で期待リターンが最大となる資産配分を月次で決定します。

●戦略的資産配分戦略では、基本資産配分戦略からの更なるパフォーマンス向上を目指します。複数の定量モデルによって足元の経済環境・市場環境などを分析し、資産配分を月次または週次で調整します。

●機動的資産配分戦略では、複数の定量モデルを活用し、投資対象資産の急落リスクを予測します。モデルの予測に基づいて資産配分を日次で機動的に調整することで、資産全体の大きな損失回避を目指します。

●これらの資産配分戦略により決定される資産配分比率を、「資産バスケット」といいます。（資産バスケットは、短期金利を控除したエクセス・リターンベースで計算されます。）資産バスケットは円建で計算されます。

(2) ボラティリティ・コントロール

●資産バスケットについて過去約３か月を遡りボラティリティ（価格変動率）を計測し、当該ボラティリティが年率３％となるように資産バスケットのポジション量を調整します。年率３％を上回る場合には、資産バスケットのポジション量を減少させ、その減少した分は短期金融資産（現金）に振り替えます。（当該短期金融資産にかかる利回りはゼロとします。）年率３％以下の場合には、資産バスケットのポジション量を最大 100%とします。以下、当該ルールに基づき構成される資産配分を「ボラティリティ・コントロール戦略（円）」といいます。

●ボラティリティ・コントロール戦略（米ドル）は、ボラティリティ・コントロール戦略（円）の日々の損益部分に対して、対米ドルで換算を行い計算します。ボラティリティ・コントロール戦略（豪ドル）は、ボラティリティ・コントロール戦略（円）の日々の損益部分に対して、対豪ドルで換算を行い計算します。

●ボラティリティ・コントロール戦略（円）、ボラティリティ・コントロール戦略（米ドル）およびボラティリティ・コントロール戦略（豪ドル）は、以下、個別にまたは総称して「ボラティリティ・コントロール戦略」といいます。

＊ 将来のボラティリティが一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれも約束するものではありません。また、年率３％の収益を目標としていることを意味するものではありません。投資環境によっては、参照指数のボラティリティが当初意図した水準を下回るもしくは上回る場合があります。

(3) 参照指数

●各東京営業日に、一番直近に取得できるボラティリティ・コントロール戦略の価額を、当該東京営業日における参照指数の価額とします。通常は、各構成要素にかかる２営業日前の終値を基にしています。

●参照指数の計算にあたり、複製コスト（事前に水準を確定することが困難なため、水準を表示することはできません。）が控除されます。

＊ 複製コストは、参照指数の各構成要素を実質的に保有・売買する際に発生する取引費用等に相当するコストです。

この保険のリスクと費用について

以下の記載において、指定通貨が外貨の場合のみ該当する箇所を🇺🇸🇦🇺と表記しています。

解約する場合などのリスクについて（損失が生じるおそれ）

この保険は、市場金利の変動に応じた運用資産の価値の変動を解約返還金額や年金の一括払時の支払額などに反映させるための市場価格調整を行うこと、ご契約の解約や年金の一括払などをする際に解約控除がかかることなどの理由により、解約返還金額、お支払いした年金と年金の一括払時の支払金の合計額などが一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。

🇺🇸🇦🇺為替リスクについて（損失が生じるおそれ）

為替相場の変動により、お支払時の為替レートで円貨に換算した年金合計額、死亡給付金額、解約返還金額、お支払いした年金と年金の一括払時の支払金の合計額などが、ご契約時の為替レートで円貨に換算したこれらの金額を下回る場合や、ご契約時の為替レートで円貨に換算した一時払保険料相当額を下回り損失が生じるおそれがあります。

費用について（この保険に係る費用は、以下の費用の合計になります）

■ご契約の締結・維持などに必要な費用

・積立利率の計算にあたってはご契約の締結・維持などに必要な費用の率（＝保険契約関係費率）を、当社所定の利率（積立利率の適用期間経過後）の計算にあたってはご契約の維持などに必要な費用の率（＝保険契約関係費率）を、あらかじめ差し引いております。

・「指数あり」の場合、定額部分の年金額の計算にあたって、上乗せ部分の年金額を受け取るために必要な額（年齢・性別などによって異なるため具体的な数値は表示しておりません。なお、指数助言にかかる費用も含みます。）を控除しています。
また、参照指数の計算にあたって、複製コスト（事前に水準を確定することが困難なため、水準を表示することはできません。）が控除されます。

＊複製コストは、参照指数の各構成要素を実質的に保有・売買する際に発生する取引費用等に相当するコストです。
（参考）複製コストのシミュレーション結果：年率0.46%～0.64%の範囲（対象期間：2007年5月～2023年12月）

■ご契約の解約や年金の一括払などの際の費用

解約返還金額や年金の一括払時の支払額などは、つぎの費用を控除したうえで計算されます。解約控除 ＝ 基本保険金額 × 以下の解約控除率

指定通貨	年金の種類 ／ 適用されている積立利率	終身年金			確定年金		
		契約年齢			据置期間		
		40歳～64歳	65歳～79歳	80歳～90歳	1年～4年	5年･6年	7年～10年
米ドル 豪ドル	3.00%以上	4.20%～0.39%	4.50%～0.00%		5.00%～0.16%	5.00%～0.50%	
	3.00%未満	2.90%～0.29%	3.10%～0.29%	3.10%～0.00%	3.50%～0.11%	3.50%～0.35%	
円	1.50%以上	2.70%～0.27%	2.80%～0.26%	2.80%～0.00%	2.80%～0.09%	2.80%～0.28%	
	1.00%以上1.50%未満	2.30%～0.23%	2.40%～0.24%	2.40%～0.07%	2.30%～0.07%	2.30%～0.23%	
	1.00%未満	1.80%～0.18%	1.90%～0.19%	1.90%～0.11%	1.70%～0.05%	1.70%～0.17%	

＊契約日の10年後の契約応当日以降は、解約控除はかかりません。

■🇺🇸🇦🇺通貨を換算する場合の費用

「保険料円貨入金特約」、「保険料外貨入金特約」などの特約の為替レートは、為替手数料としてTTMとの差額（25銭～50銭）を加味したレートであり、その差額はお客さまの負担となります。なお、年金を円貨で受け取る場合に付加する特約の為替レートはTTMとし、為替手数料はかかりません。

＊上記の為替レートは、2024年6月現在の数値であり、将来変更することがあります。

＊TTM（対顧客電信売買相場仲値）は、第一フロンティア生命所定の金融機関が公表する値となります。

■🇺🇸🇦🇺この他に外貨のお取扱いに必要となる費用を負担していただくことがあります。

この保険商品のご検討に際しては、必ず外貨建保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。

この資料は参照指数に関する内容を参考情報としてお知らせするために作成したものです。ご検討・お申込みに際しては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）兼 商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」などをお読みください。

［募集代理店］

［引受保険会社］

第一フロンティア生命保険株式会社

〒105-0003　東京都港区西新橋1-1-1日比谷フォートタワー
ホームページ https://www.d-frontier-life.co.jp/

お客さまサービスセンター
フリーダイヤル　**0120-876-126**
営業時間 9:00～17:00（土日、祝日、年末年始などの休日を除く）

（登）B24F0156（2024.08.26）